

■ 質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問会派・議員	掲載ページ
行政組織・ 税財政	市政経営戦略会議でガバナンス強化	合志会	5
	新年度予算と今後の財政見通し	威信会	6
	今後の財政見通しと健全化	威信会	7
	新年度予算の理念と市の経営方針	新風 21	9
	第四次総合計画のまちづくり 大綱に沿って	新風 21	9
	マイナンバー制度への対応準備は？	東広島いろは会	13
	成熟期に入った東広島のこれからの まちづくり	下村 昭治	15
	施設の維持運営の効率化でサービスは 後退に！	谷 晴美	17
福祉・保健・ 医療	保育士の確保と放課後児童クラブの 時間延長	合志会	4
	買い物弱者への支援体制は	合志会	5
	国民健康保険の安定運営	合志会	5
	生活保護制度の実態と問題点は！	威信会	7
	子ども・子育て会議の設置と支援への 実態調査	公明党	11
	待機児童解消の為の保育士の確保	公明党	11
	スポーツを活用して健康で活かに 満ちた社会を	市民クラブ	14
	保健・医療・福祉にスポーツを 取り入れた試み	市民クラブ	14
	生活保護費を削減し、軍事費増額は 正義か！	谷 晴美	17
環境・衛生	メガソーラーの環境問題は	合志会	5
	再生可能エネルギー利用促進への 取り組みを問う	東広島いろは会	13
	次世代エネルギーパークの建設を望む	東広島いろは会	13
	原子力発電の理解に向け市民学習の サポートを	東広島いろは会	13

代表質問・  
一般質問

— 平成25年第1回定例会

平成25年第1回（2・3月）定例会では、会派を代表して6名の議員が代表質問を行い、2名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の要約を掲載しています。

## ■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問会派・議員	掲載ページ
産業・観光・雇用	経済再生には民間活用で地域経済の活性化を！	合志会	4
	農業への支援と将来ビジョン	合志会	4
	新年度予算における産業の活性化への取組みは	威信会	6
	西条中心市街地の活性化に向けて！	威信会	7
	西条酒蔵地区の景観保全と活性化に向けて！	威信会	7
	若者育成支援・再就職支援	公明党	12
	鳥獣被害対策として竹林を考えてみよう	下村 昭治	16
都市づくり	社会インフラの現状調査と今後の取組み	公明党	11
	地域の社会問題になりつつある空き家に対策を	下村 昭治	15
教育・人権・生涯学習	指導と体罰	合志会	6
	地域センターの管理方法と生涯学習の在り方は	威信会	8
	スポーツ振興を推進していくために	市民クラブ	14
	総合型地域スポーツクラブの育成・推進を	市民クラブ	15
	ゆき届いた教育環境がいじめ自殺をなくします	谷 晴美	16
防災・安全	防災対策の充実と対策は	合志会	4
	地域の安全・安心情報基盤に関する取組み	公明党	11
広報公聴・交流・その他	住民自治協議会と市職員の連携は	合志会	5
	住民自治協議会の設立状況と新たな取組みは	威信会	8
	住民自治協議会の推進交付金の充実を求めて！	威信会	8
	住民自治協議会の進捗状況と問題点	公明党	12
	新年度以降の ICT 利活用計画を問う	東広島いろは会	12
	スポーツを活かした「まちづくり」を	市民クラブ	14



## 合志会 代表質問者：乗越 耕司

【答弁】 石丸産業部長

新開 邦彦 池田 隆興  
高橋 典弘 梶谷 信洋  
家森 建昭 早志 美男  
中平 好昭

## 経済再生には 民間活用で地域経済 の活性化を！

【質問】

市内民間事業者の育成、活用施策について問う。

また、地域経済の活性化策をどのように考えているか。



いきいきこどもクラブ

のりこし こうじ

アンケート調査などを実施し、市内企業の実態を把握し、公共事業の受注機会の拡大などの支援を図っていきたい。

また、地域経済の活性化に向け、企業誘致活動、人材育成、産学金官の連携強化など環境の整備を図りたい。

## 保育士の確保と

## 放課後児童クラブの

## 時間延長

【質問】

保育士の確保と就労環境の改善について、本市の考えと対応を問う。

また、放課後児童クラブ運営の開館時間の延長、指導員の確保について問う。

【答弁】 清水迫福祉部長

私立保育所に対し、給与に上乘せするための職務奨励費の交付制度を設けているが、国が示す臨時特例事業の活用も検討し、中長期的な視点で、

人材の確保に努めたい。

また、いきいきこどもクラブの運営の充実は、情勢に合わせ、引き続き検討する。

## 農業への支援と

## 将来ビジョン

【質問】

①新たに農業を始めた若者への本市の対応を問う。

②TPPへの交渉参加に対する本市の考えを問う。

③耕作放棄地対策と将来ビジョンについて考えを問う。

【答弁】 石丸産業部長

①国の青年就農給付金のうち経営開始型は、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対し、給付金を交付するものだが、本市も対象者を把握し、支援に努めたい。

②TPPは重要な取り組みだが、影響が懸念される農業への施策展望と財源確保による環境整備が必要と考える。  
③耕作放棄地再生事業など地域ぐるみで農地を守る取り組みを進め、農地の有効利用

と遊休化の防止を図りたい。

## 防災対策の

## 充実と対策は

【質問】

①緊急性を伴うハード事業への対応について問う。

②防災無線などの情報伝達手段の強化について問う。

③事前防災等のハード面、ソフト面への対応を問う。

【答弁】 城信副市長

①予算内で整備を進めている。緊急時には、災害復旧事業制度等により対応している。今後、国土強靱化の推進に向けた国の動向を注視し財源の確保を働きかけたい。

②緊急速報メール、緊急告知ラジオなど防災情報伝達手段の構築や強化を図りたい。

③耐震化率は学校が約79%。地域センターが約74%。今後も耐震化の整備を進める。また、地域防災計画に基づき、今後もソフト事業に対応し、自助・共助・公助が連携するよう取り組む。

## 住民自治協議会と市職員の連携は

【質問】

住民自治協議会の本格的施行に向けた現状、地域担当職員制度の状況を問う。

【答弁】 藏田市長

地域センターの確保など重点事業を初め、行動計画の事業を推進しているが、協議会の設立も最終段階の調整を進めている。また、住民の意識も高まってきたが、さらなる施策の展開も必要である。また、地域担当職員制度の成果とし、地域との信頼関係の構築も図られてきているが、各地域と職員との連携状況に地域差が生じている。

## 買い物弱者への支援体制は

【質問】

高齢者の買い物支援する

体制が必要だが、各種団体との連携など対応を問う。

【答弁】 石丸産業部長

市内の先進事例を参考に、関係部局が横断する体制を組織し、各種団体や学識経験者などの意見も参考にし、地域支援団体との連携方法も含め直接的、間接的な支援策の検討を行いたい。

## 市政経営戦略会議でガバナンス強化

【質問】

市政に関する経営戦略に係る決定機関はどのようになっているのか。また、今後、改善すべき点はないのか。

【答弁】 大北副市長

市長、副市長、総務部、財務部及び企画振興部で構成する政策調整方針会議で、事業計画を調整し、トップヒアリング等の手続を経て方針を決定し、予算要求を行う。

現行の政策調整システムでは、迅速かつ柔軟な対応が難しく、第5次東広島市行政改

革大綱の中で、政策調整のあり方を含め、鋭意検討したい。

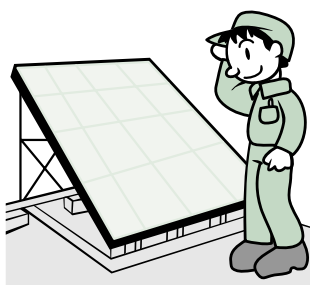
## メガソーラーの環境問題は

【質問】

メガソーラー、中規模ソーラーの事業計画に対する市の対応について問う。また、設置に伴う環境への影響及び住民への説明の必要性を問う。

【答弁】 前延生活環境部長

庁内に大規模太陽光発電事業に関する担当者連絡会議を設置したが、事業が適正に実施されるよう努めたい。また、



音、放射熱、電磁波などの影響はないと考えているが、光の反射は周囲へ配慮し調整する必要がある。また、事業者には、地域へ説明を行うなど対応を検討した上で事業実施するよう提案している。特に住宅地周辺への設置は配慮が一層必要と考えている。

## 国民健康保険の安定運営

【質問】

国民健康保険の経営健全化策は現行で十分と考えているのか。現行法でもできることはないか。市民の方に現状の周知や医師会等への協力要請は今以上に必要ではないか。また、かかりつけ医の取り組みについて問う。

【答弁】 清水迫福祉部長

経営健全化計画では、ジェネリック医薬品の普及などにより、医療費の抑制を図り、安定的な運営のために、基金の確保に努めることとしている。今後、目標達成に向け取

り組むが、財源が不足する場合には、適切に税率を見直し、国民健康保険の安定的な経営を図り、制度を堅持していく。

市民へは、広報紙や出前講座などを活用し、国保財政の厳しい現状を説明している。

また、医師や薬剤師の協力が必要な事業を実施する際には、協力をお願いしているが、今後も、協力と指導を仰ぎながら事業を進めていきたい。

現行法の中でできる方策について検討を行い、計画に盛り込んでいくが、今後も、方策を研究していきたい。

次に、かかりつけ医は、医療が効率的に提供されるメリットがある。今後も、医師会や県などの関係機関と連携を図りながら啓発を行う。

## 指導と体罰

### 【質問】

①指導上の体罰についての教育委員会の見解と、それに



対する指導方法を問う。

②最近、体罰について調査されたか。

③指導者の言葉による指導について、教育委員会の助言はどのようになっているのか。

### 【答弁】 木村教育長

①体罰は決して用いてはならないと認識し、各学校において計画的に研修を実施するよう指導している。

②今年1月に、各学校に対し、体罰に関するアンケートの実施状況調査を行った。

③教育的な指導を逸脱した発言は、許されるものではない。組織的に教育活動を重ねるよう指導していく。

## ●その他の質問項目Ⅱ 地場産業への支援



## 威信会 代表質問者 杉原 邦男

すぎはら くに お

麻生 豊 牧尾 良二  
大江 弘康 渡邊 國彦  
山下 守

## 新年度予算と 今後の財政見通し について

### 【質問】

新年度予算は市政運営の設計図と言えるが、その前提となる現在の経済情勢についての認識と、本市の財政への影響について考えを問う。

### 【答弁】 藏田市長

政府においては、昨年夏以降世界経済の減速等を背景に輸出や生産が減少し、景気が弱い動きをみせていることから、日本経済再生に向けた緊急経済対策を策定している。

本市においても市税収入が年々減少しており、今後も明るい兆しが見えてくるとは考えにくい状況であることから、一定の歳入減を見込んで

予算編成をしている。  
今後も歳出削減と財源確保を喫緊の課題として、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えて取り組んでいく。

## 新年度予算における 産業の活性化への 取組みは

### 【質問】

社会情勢の急激な変化に対応するための新たな産業活性化方策を策定されたと聞いているが、これまでの成果について問う。

### 【答弁】 藏田市長

昨年度策定したところであるが、これまでの成果としては主に、産学金官ネットワークの強化として産学官連携推進協議会に東広島市金融協議会を迎え、また企業から大学などへのニーズ発信会を試行的に実施するなど、推進体制の強化を図ってきたところである。



西条酒蔵地区

## 生活保護制度の実態と問題点は！

【質問】

社会保障費が増大し財政を圧迫している中、本市における生活保護費の推移、来年度予算及び保護世帯数等の見込みを問う。

【答弁】 清水迫福祉部長

平成19年度の生活保護費の決算額14億3千5百万円余を基準として平成23年度決算額19億千3百万円余となっている。世帯数及び人員については、平成19年度646世帯、

961人を基準として平成23年度866世帯、1,264人となっている。

こうした状況は、リーマンショック以降の景気後退の影響が生活保護でも如実に表れた結果と認識しており、新年度も現在と同水準で推移するものと考え予算上もそれを見込んで編成している。

## 西条中心市街地の活性化に向けて！

【質問】

中心市街地活性化基本計画を策定し現状と課題を分析し総合的に整理して一定の方向を定めるとしているが、その概要と基本的な方針を問う。

【答弁】 石丸産業部長

中心市街地は、商業、公共、福利、居住等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化や伝統を育み、各種機能を培ってきた町の顔ともいえるべき地域であり、中心市街地の活性化は都市全体のまちづくりには不可欠な取り組みである。



市民ホールイメージ図

今回取りまとめる基本計画の策定を機に多くの関係者と合意形成を図り、元気で魅力ある中心市街地づくりに取り組んでいく方針である。

## 西条酒蔵地区の景観保全と活性化に向けて！

【質問】

市の主導のもと具体的な計画を起し、取り組む時期にきていると認識するが、今後の行動予定とその方策について問う。

【答弁】 城信副市長

酒蔵地区景観保全事業とし

て保存計画を策定していくために、住民の景観意識調査、建築基準法等の関係法令、固定資産税の税制優遇措置等の調査検討、酒蔵や煙突の保存、補修に関する調査を行う予定である。

## 今後の財政見通しと健全化について

【質問】

市税の歳入増が見込めない中、扶助費などの義務的経費が増大し、市民ホール建設などの大型プロジェクトも推進されている。今後どのようにして財政運営をするのか。

【答弁】 大北副市長

新年度予算編成に際しては、民間活力を活用するための施策展開や、市民生活に直接影響しない範囲での事業の選択と集中、収納率の向上など、財政基盤の安定に向けた対策を具体化できるように進めてきた。次年度以降を計画期間とする第5次行政改革において、将来的な経常収支比

率や、市民1人当たりの地方債残高などの具体的な目標を設定し、持続可能で健全な行財政運営を維持できるよう努力していく。

## 住民自治協議会の 設立状況と 新たな取り組みは

【質問】

年度末が近づき、すべての地区において①協議会は設立する見込みがあるのか、また②新年度からの新たな取り組みについて問う。

【答弁】 藏田市長

①現在47地区のうち32地区で設立されており、残る15地区においても設立総会の日程が決定し、最終段階の調整を進めている。

しかし一部の地区において合意形成に時間を要している実情がある。こうした地区に対しては地域と一緒にあって、協議、調整を進めている。

②新たに第2期行動計画の策定を進めている。この計画においては、「みんなが主役、

わたしたちのまちづくり」をテーマとし、現時点で新規事業16事業を含む61事業を体系的に位置づけ、市民を初めとする多様な主体の交流拠点として、(仮称)市民協働センターの設置をはじめ地域づくりリーダーの養成講座の開催、協議会への新たな補助制度の創設、さらには地域センターの日曜開館についても取り組むこととしている。

## 住民自治協議会の 推進交付金の 充実を求めて！

【質問】

自治協議会への積極的な取り組みを増やしていくために、新たな財政支援を講じるべきではないか。

【答弁】 藏田市長

この交付金は、地域の課題解決や特色を生かした地域の形成や発展に対する活動財源として住民自治協議会へ交付しているが、既に積極的な活動を展開している地域からは、自主的または、主体的な



(仮称)市民協働センターが設置される市役所北館

活動のための新たな財政支援を求められている。こうしたことから、これまでの「元氣やる気応援補助金」に加え、(仮称)「地域が提案！新しい公共サービス応援補助金」を創設し、自治協議会と行政が協働することにより地域の課題解決や魅力向上につながる活動を支援していきたいと考えている。

## 地域センターの 管理方法と 生涯学習の在り方は

【質問】

公民館が地域センターへと

移行され、従来の教育施設の機能に加え、地域の拠点としても活用されている。

今後は住民自治協議会が主体となって指定管理者制度を導入し管理運営していくと考えられるが、生涯学習の方向性及び位置づけについて問う。

【答弁】 田阪生涯学習部長

平成25年度からは、受け入れ体制が整った住民自治協議会を対象に指定管理者制度を導入することとしており、生涯学習活動も含め、従来どおりの地域センター業務を実施していくこととなる。このため、指定管理者との協定において、職員のうち1人は社会教育関係の業務経験が通算3年以上あるものを標準とし、学習ニーズ等に的確に応えるため、専門的知識及び技術を有するものを充てることとしている。

このように、地域の実情に詳しい指定管理者ならではの生涯学習は、地域づくりのための学びの場、人材育成の場と位置付けることができる。考える。



新風21

代表質問者・杉井 弘文

宮川 誠子 上田 廣  
寺尾 孝治 中曾 義孝

### 新年度予算の理念と市の経営方針について

○市は成長しようとしているのか

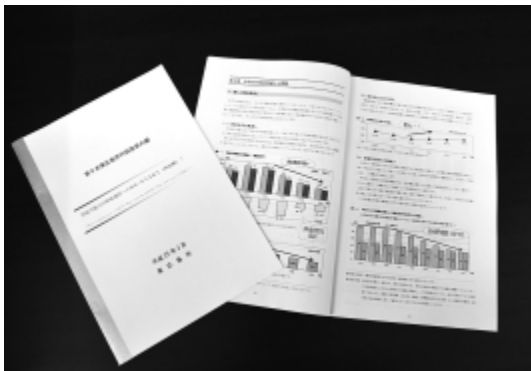
【質問】

市民の活動や経済活動が活性化することで、市は成長するが、民間活動を誘導・支援するのが行政の役割である。

その役割を果たすために、明確なビジョンを掲げ、高い目標を設定し、実現するためにチャレンジする姿勢が必要と思うが、市の考えを問う。

【答弁】 藏田市長

成長戦略目標数値を設定し、厳しいハードルだが、成長戦略基本方針に基づき、潜在的な成長力を引き出すさまざまなチャレンジを実行することで、目標数値を達成する



第5次行政改革大綱

可能性があると考えている。

なお、大きな社会経済情勢の変化があった場合には、総合計画に掲げた目標に移行する考えも含め、臨機応変に市政を運営していきたい。

○職員のコスト意識

【質問】

コスト意識とは、費用対効果を考えることであるが、経費の中で最大のものは人件費で、節約しても、そのために人間が、つきつきりになったのでは意味がない。つまり、短期間で結論を出し、処理しなければ、コスト意識が徹底

しているとは言えないが、どのように考えるか。

【答弁】 松尾総務部長

事務事業評価制度で事務事業の直接の事業費に人件費の情報を加えたことで、費用対効果に対する職員の意識づけが図れると考えている。

第5次東広島市行政改革大綱においては、改革の目標を行政サービス成果の向上と財政収支バランスの維持との両立とする方向で検討しており、財政収支バランスを保つために歳出総額の圧縮を目指す一方で、サービス成果の向上も目指している。

○現地、現場の人の顔が見えているか

【質問】

職員が市民の暮らしの現場や、暮らしの実情を把握できているのか。

【答弁】 松尾総務部長

市民生活の現場には、生活上を考えるヒントがあり、積極的に掘り起こさなければ明らかにされないもので、自治体運営の鍵を握る重要なものであると考えている。今後とも、市民との協働の推

進を今後の自治体運営を左右する大きな鍵ととらえ、市民視点に基づいた業務を展開できる職員の育成を重点課題として取り組みたい。

### 第四次総合計画のまちづくり大綱に沿って

○個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち

【質問】

県立広島学園の学校教育の導入に向け、一般の学校とは運営の異なる学校を、市の教育委員会で運営管理してもよいのか。

【答弁】 米田学校教育部長

学校教育法により、小・中学校の設置は市町村に義務づけられている。また、自立支援施設は、県内では広島学園のみで、入所している児童・生徒の出身住所地は県内各市町に及んでいるが、国の指導で、児童・生徒の生活の本拠地において就学の配慮を行うことが求められている。

これを前提として協議、調整を行い、義務教育の実施義



務は、本市が主体となること  
が適切であると判断した。  
○安全で安心な暮らしを地域  
で支えあうまち

【質問】  
本市の生活保護給付事業費  
は、依然として増え続けてい  
る。実態をどのように受けと  
め、対応するのかを問う。

【答弁】清水迫福祉部長  
世帯類型別で伸びているの  
は、主に働くことができる方  
を含むその他世帯と高齢者世  
帯となっている状況から、今  
後の取り組みは、被保護世帯  
に対する自立支援の中でも、  
働くことができるその他世帯  
への支援を強化しなければな  
らないと考えているものであ  
り、被保護者と一体となった  
積極的な就労支援に取り組ん  
でいきたい。

○環境と調和した生活しやす  
いまち

【質問】  
身近な憩いの場所であると  
ともに、避難場所として必要不  
可欠な場所である、都市公園の  
本市における基本理念を問う。

【答弁】城信副市長  
都市公園は、都市環境の改

善、地域づくりに資する空間  
など、多様な機能を有する都  
市の根幹的な施設である、基  
本理念として、配置バランス  
を考慮し、緑あふれる都市環  
境づくりを推進していく。  
○交流が盛んなにぎわいのあ  
るまち

【質問】  
新年度、市の魅力をさらに  
高め、活力を向上させるため  
の施策展開について問う。  
また、西条駅周辺について  
次のことを問う。

①西条駅北に保育所設置を  
する計画があるか。  
②吉行泉線で遅延の理由を  
地元で説明しないのか。  
③御建公園を多目的に利用



中央生涯学習センター

できる形にしてはどうか。  
④駅前広場を再整備しては  
どうか。

⑤排水による駅北のため池  
の悪臭に対する対応。

⑥中央生涯学習センター、  
消防署跡地の利用方法。

【答弁】藏田市長・大北副市  
長・城信副市長・前延生活環  
境部長・清水迫福祉部長

本市の特徴や強みを生か  
し、イメージと認知度を向上  
させるシティプロモーション  
を推進するとともに、市民  
ホールなどハード整備面に一  
定の区切りをつけるため、集  
中の取り組みながら、住民  
自治協議会の運営支援などの  
施策や、子育ても含めた暮ら  
しやすさを向上するための施  
策など、都市の成長に資する  
施策を展開していきたい。

①近い場所に保育園が設置  
されることもあり、周辺の状  
況を見ながら検討したい。

②地権者並びに周辺住民に  
対し説明会を実施し、協力を  
得ながら事業を実施したい。

③利用も多く、今後も、野  
球場として使用したいが、野  
球場として支障のない利用で

あれば、今後、検討したい。  
④北口広場の供用開始後の  
状況を見て判断したい。

⑤上流に小規模の住宅団地  
が造成され、生活排水の流入  
も増えることが予想されるた  
め、今後、継続して監視する。

⑥中心市街地活性化の方向  
性の整理を踏まえ、利活用の  
具体化に向け検討したい。

○新たな発想を活かした自立  
と協働のまち

【質問】

西条地区には、地域活動の  
ため、気軽に利用できる場所  
がない。活動拠点に、集会所  
機能を持たせないのであれ  
ば、西条地区住民のための集  
会所施設を整備する必要があ  
ると思うが考えを問う。

【答弁】前藤企画振興部長

集会所の新設や改修につい  
ては、補助金により施設の整  
備を支援していることを踏ま  
え、西条中心市街地の活性化  
の視点から、今後の交流拠点、  
交流機能等のあり方も考慮を  
しつつ、公有地への複合的な  
機能配置や民間の遊休資産の  
有効活用などの可能性も踏ま  
えて検討したい。



公明党

代表質問者：小川 宏子

加根 佳基 竹川 秀明

### 社会インフラの現状調査と今後の取り組み

【質問】

老朽化した公共施設の修理・維持管理などの防災対策について、さらには、地域住民の避難拠点となる公共施設の耐震化や備蓄倉庫・自家発電装置の整備などの防災機能の強化について所見を問う。

また、有効な通学路の安全確保への対応を問う。

【答弁】 藏田市長・米田学校教育部長

老朽化対策や耐震化については、公共性が高いもの、避難施設として利用するもの、耐震上問題があるものなどから耐震性の向上を図ることとしており、災害対策に必要な食糧や資機材などについても、平常時から計画的な備蓄

に努めるとともに、調達体制を確立しておく方針である。通学路の安全確保は、子供たちの安全確保を最優先に、緊急合同点検の利点も生かしながら、通学路安全検討会議において、改善を強く要望し、努力したい。

### 地域の安全・安心情報基盤に関する取り組み

【質問】

公共情報を共有する公共情報コモンズの活用について見



耐震補強された中学校

解を問う。

【答弁】 松尾総務部長

広島県が運用する広島県防災情報システムは、公共情報コモンズと連携しており、県への災害状況報告にあわせて、メディアを通じ市民へ情報提供ができるため、積極的に利用することとしている。

このため、当面は市として独自の導入は予定していないが、さまざまな手段を活用した情報伝達体制を構築し、市民へ情報の伝達ができるよう取り組んでいきたい。

### 子ども・子育て会議の設置と支援への実態調査

【質問】

①平成25年度から、子育て当事者等をメンバーとする地方版子ども・子育て会議を新たに設置することが必要だと思いが、見解を問う。

②平成27年度からの子ども・子育て支援法の本格施行に向け、子育て家庭の状況やニーズを把握することが求め

られている。事業計画策定に向けた取り組みを問う。

【答弁】 清水迫福祉部長

①現在設置している次世代育成支援対策地域協議会の業務を引き継ぐ形で、本市の子ども・子育て会議の設置を早急に検討していく。②ニーズ調査の具体的な調査項目など、平成25年度前半に国から示される基本方針を踏まえ、平成25年度後半には、ニーズ調査を実施できるように、準備を進めていきたい。

### 待機児童解消の為に保育士の確保について

【質問】

保育士の処遇改善に向けた本市の支援策を問う。

【答弁】 清水迫福祉部長

国において、安心こども基金を財源とする保育士等処遇改善事業が予定されている。保育士の給与改善に取り組み、私立保育所を支援するもので、本市の施策として活用することを検討していく。

## 若者育成支援・ 再就職支援について

### 【質問】

① 非正規労働者やニートと言われる方など、若者への就労支援についての取り組みを問う。

② 離職を余儀なくされた方への支援についての取り組みを問う。

### 【答弁】 石丸産業部長

① 緊急雇用対策事業を活用した、正規雇用につなげる就業体験事業の実施のほか、国と県が連携した広島地域若者



就職ガイダンスの開催風景

サポートステーション、若者交流館の相談コーナーを設置している。相談者も多く、就職につながるケースもあることから、引き続き、支援を続けていきたい。

② 求人開拓アンケートの実施や就職ガイダンスの開催など、引き続き、関係機関と連携を密に図り、再就職に向けた支援を講じていく。

## 住民自治協議会の 進捗状況と 問題点について

### 【質問】

現時点における住民自治協議会の進捗状況と設立後の財政効果について問う。

### 【答弁】 大北副市長

現在、32地区で設立され、残る15地区についても、平成24年度内の設立に向けて協議を行っている。

財政効果について、定量的な効果測定は難しい面もあるが、市民や学識経験者等の意見をいただきながら進めていきたい。



大谷 忠幸 平岡 毅

東広島いほ会

代表質問者・重光 秋治

## 新年度以降の

## ICT活用計画を 問う

### 【質問】

第3次東広島市地域情報化計画における、電子申請関係や福祉施策に関するICT活用の現状と目標を問う。

### 【答弁】 藏田市長

電子申請については、広島県と県内市町村が共同運用する電子申請システムに加入し、申請対象の拡大を図っているが、使用料等の料金収受の取り扱い、また多様な情報通信端末への対応などの課題から、導入、整備について慎重に検討を進める必要がある。

福祉施策については、総合福祉システムを導入し、サービスの向上、事務の効率化を図っているほか、ウェブカメラ

ラ導入により聴覚障害者に対する窓口サービスを行っている。今後もICTを積極的に活用し情報提供手段の多様化を図っていく。

### 【質問】

① ケーブルテレビ、FMラジオ放送への関心をどう向上させるか、② 高齢者の生活支援に対するICT活用の具体について、③ 児童生徒の安全な登下校に向けたICT活用の具体策について問う。

【答弁】 前藤企画振興部長・清水 迫福祉部長・米田学校教育部長

① 地元メディアとして重要な情報発信基盤であり、官民を挙げてさらなる利活用の強化に努めていく。

② 緊急通報システムにより自宅からの簡単な操作で受信センターを通じ救急車の出動等が依頼でき、1月末現在355名の利用者がある。

③ ICカード等を児童生徒に持たせ登下校の状況を保護者へ送信するといったシステムなどの効果について、調査



太陽光パネルを設置した住宅

検討を行っている。

## マイナンバー制度への 対応準備は？

【質問】

平成27年に導入が検討されている状況で、市民に対してどのように説明していくのかを問う。

【答弁】 大北副市長

平成28年1月運用開始を目指し国において関連法案が提出予定だが、法案成立後には、早急に市民に対し制度の目的・内容を周知し理解を求めていく。そのため、関係団体

に対する情報収集を強化し、個人情報保護を最優先課題として運用実施に取り組む。

## 再生可能エネルギー 利用促進への

### 取り組みを問う

【質問】

市が主体で実施したものの、民間の実施に市が補助したもののなど、①取り組みの現状と②今後の目標を問う。

【答弁】 前延生活環境部長

①太陽光発電については、市役所本庁舎、福富支所、消防庁舎、三ツ城小学校、中央中学校及び園芸センターに設置が完了している。設置工事中有る浄化センターを合わせると平成27年度目標に対し90・8%の達成見込みとなる。一般家庭での太陽光発電普及については、平成21年度に補助制度を創設し、目標を上回る状況となっている。太陽熱利用については、黒瀬屋内プール、西条小学校及び三ツ城小学校の各プールに設置している。

②重点に掲げる事業の採算性、実施主体、実施方法など幅広い観点から、事業実施の可能性について調査研究していく。

## 次世代エネルギー パークの建設を望む

【質問】

産学金官の連携強化及び発展を目指す上で、シティプロモーションの一環として実施してはどうか。所見を問う。

【答弁】 前延生活環境部長

現段階で検討はしていないが、環境情報の発信や啓発拠



次世代エネルギーパーク

点としての位置づけについて県へも提案し、市内の新エネルギー設備等を活用した環境学習の積極的な展開に努めるなど、検討していきたい。

## 原子力発電の 理解に向け市民学習の サポートを

【質問】

原発を理解するための市民学習のサポートと市民の意識向上のために、自治体も率先して動く必要があると思うが、考えを問う。

【答弁】 前延生活環境部長

我が国のエネルギー政策の方向性については、基本的には国の責任において決定されるべきものだが、自治体としても国の方針に基づき、できる限り連動した取り組みを推進する役割があると考えている。市民に対してもエネルギーに関する関心を高めていただく、省エネの実践に理解いただけるよう啓発を積極的に行っていく。



市民クラブ 代表質問者：石原 賢治

西本 博之 赤木 達男

## スポーツ振興を 推進していくために

【質問】

法律の改正により、スポーツ施設を、地方自治体の長が所管することが可能になったが、施設の設置、管理運営などのスポーツ行政の施策を、どのように推進するのか。

【答弁】 藏田市長

市としての意識の統一を図りながら、より効果的なスポーツ振興を推進する必要があるため、今後、部局を超えてスポーツ推進に関わる会議の設置を検討したい。

また、地域におけるスポーツの推進の仕組みづくりは、若者から高齢者まで気軽に実践できるニュースポーツやウォーキングについて、各地域へ講師や指導者の派遣を地

域の要望に応じて、対応できる体制づくりに努めたい。

## スポーツを活用して 健康で活気に 満ちた社会を

【質問】

健康への意識が低い人などに対して健康意識を喚起させ、健康行動へと誘うようなメッセージを届けることが肝要であると思うが、そうした取り組みをされているか。

【答弁】 木村教育長

各種行事や健康に関する情報を、広報、ホームページ等を通じ、広く発信する一方で、市民スポーツ大会など、参加や応援を伴う行事の開催やスポーツイベントの開催支援など、市民がスポーツに触れる機会の増大に努めている。

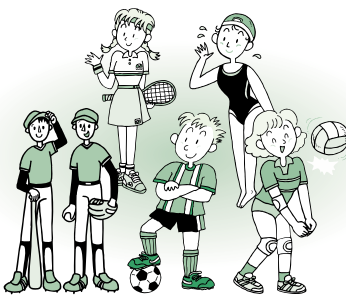
また、高齢者を対象とした生きがい健康体育大学をはじめ、スポーツをしたことがない人たちが、スポーツに触れ

合う機会の提供を行い、スポーツの楽しさを知らせ、興味を持っていただき、そして、健康的な生活におけるスポーツの有効性を理解していただけるよう努めている。

## 保健・医療・福祉に スポーツを 取り入れた試み

【質問】

地域の資源を生かし、地域で暮らす人たちの望みを理解し、運動、スポーツなどを、保健・医療・福祉をはじめ、さまざまな分野とコーディネートし続けていくことが、



求められているのではないかと。 【答弁】 清水迫福祉部長 適度な運動や意識的に身体を動かすことは、重要な生活習慣であり、健康増進につながるものと認識している。

本市では、東広島市健康増進計画に基づき、運動、栄養、休養、心の健康などの領域で総合的に取り組んでおり、具体的な活動として、スポーツや運動の理論と実践を学ぶ教室の開催、生活習慣病の予防、健康づくりの習慣の定着などを図っている。

## スポーツを活かした 「まちづくり」を

【質問】

スポーツの持つ社会的効果を活用し、まちづくりの視点で、スポーツやスポーツイベントをとらえることは、市民協働のまちづくりの推進にも意義があると考えるがどのように考えるか。

また、まちづくりに資する組織、スポーツコミッション

の形成を検討してはどうか。

【答弁】 木村教育長

スポーツをする人だけではなく、観戦をする人、指導者などの支える人達が融合し、それが、地域の一体感を生み、住民同士の協働に結びつくものであると考えている。

そうした中、各小学校区体育振興会の活動は住民自治組織に引き継がれるが、これを機会に、行事に対する支援や、ウォーキング協会など既存の組織との協力体制を構築していく予定である。

また、スポーツコミッションの形成は、近隣の例や、本市のさまざまな資源、対投資効果を勘案し課題等を整理していきたい。

### 総合型地域

### スポーツクラブの

### 育成・推進を

【質問】

本来なら、それぞれの地域に即して主体的に組織される総合型地域スポーツクラブだが、スポーツ基本法やスポー

ツ基本計画で期待されているクラブの組織化や育成に、どのように関わっていくのか。

【答弁】 木村教育長

県や有識者との調整、立ち上げ、自立に向けた支援をしている。まずは、総合型地域スポーツクラブの理念等が地域住民に理解され、地域の現状などを整理、把握をしながら説明する必要がある。

現状では、活動拠点となるべき施設の確保が最も重要な課題であるため、拠点確保の可能性を検討したい。いずれにしても、既存団体の看板の掛けかえだけに終わらない立ち上げを目指して、継続して支援を行う。

#### 総合型地域スポーツクラブとは

老若男女を問わず誰もが興味と関心に応じてスポーツに親しむことができる、地域のスポーツ活動の新しいかたちのことを指します。その特徴として、「多様目」、「多世代」、「多志向」が挙げられます。

(東広島市のホームページより)



質問者：下村昭治（五月会）

### 成熟期に入った

### 東広島のこれからの

### まちづくり

【質問】

「日本一住みよいまち」を実現するためには、これまでの学園都市とテクノポリスという2大プロジェクトに相当する明確なコンセプトの設定が必要であると考えているが、見解を問う。

【答弁】 藏田市長

今後も総合計画を基本に、平成23年度に定めた成長戦略基本方針等に掲げた施策や事業に取り組みとともに、積極的な民間活力の活用観点も踏まえた上で、環境未来都市構想、市民協働のまちづくりやシテイプロモーションの推進など、将来を展望した新しい東広島市のビジョンの構築に向けて取り組んでいきたい。



### 地域の社会問題に なりつつある

### 空き家に対策を

【質問】

全国各地で、防災・防犯・景観上からも、空き家対策が課題となっている。本市でも多くの空き家が生じている。全国的にも多くの自治体で「空き家管理条例」の制定が進んでおり、地域の活性化につながる施策だと思うが、市の考えを問う。

【答弁】 木村建設部長

条例制定を検討中の県内2

市を含めた他市町の動向を注視しながら、引き続き、所有者の理解が得られるよう、必要に応じて適正管理のお願いに努めたい。また、空き家の実態調査も必要だと考えており、調査手法についての研究を行っていきたい。

## 鳥獣被害対策として 竹林を考えてみよう

### 【質問】

拡大・繁茂した竹林は、イノシシやシカ等の有害鳥獣の住みかになっている。景観整



繁茂した竹林

●その他の質問項目Ⅱ危機管理を考える・国際交流の有り方を考える

備の観点からも、竹を発酵させてバイオ燃料として活用する、竹チップを肥料として利用する、竹粉を菓子や健康食品に加工するなど、竹を有効に活用し、有害鳥獣被害防止につなげてはどうか。

### 【答弁】石丸産業部長

民間では、竹をチップ化・パウダー化することで、土壌改良材や堆肥、家畜飼料として活用したり、竹炭を粉にしてクッキーやパンなどに利用するなど、多用途に活用できる数多くの新たな商品が開発されている。本市においても、ひろしまの森づくり事業で整備された竹粉碎機を市民団体等に貸し出している団体や、伐倒した竹を竹炭にして、消臭や水質浄化に活用している団体がある。竹の有効活用という観点からも、今後引き続き、ひろしまの森づくり事業を活用されている団体や地域住民、森林組合等と連携し、市内における先進的な取り組みが、さらに促進されるよう取り組んでいきたい。



## ゆき届いた教育環境 がいじめ自殺をなく します

### 【質問】

① いじめが発生しそれを把握するために、どのような対応がされているのか。

② 教員が子供の気持ちに立って指導を行うために、職員同士の意志疎通が可能な体制になっているのか。

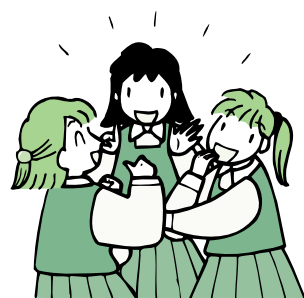
### 【答弁】木村教育長

① 学習面や生活面における児童・生徒の状況を把握し今後の指導に生かすためにアンケートを実施している。実施に当たっては、無記名方式にするなど配慮している。また、保護者に対しても同様に実施している。

今後、実施時期や回数等、学校の実態に応じて実施し、子供たちの様子をしっかりと把握していく。

質問者・谷 たに

晴美 はるみ  
(日本共産党)



② 学校において様々な委員会や会議を定期的で開催し、それを通して子供たちの様子を教職員が共有している。また、休憩時間や給食時間等の子供たちと触れあう時間を大切にし、子供たちの実態に応じて様々な角度からサポートできるようにしている。

さらに、人員配置として、より個に応じた指導ができるように、教育支援員や教育補助員、非常勤講師等を配置しており、今後も組織として効果的な指導が行える学校の体制づくりを進めていく。

